【優秀賞】

団体名	肢体不自由特別支援学校における､「遠隔職場実習」｢キャリア教育の出前授業」
活動の内容（概要）	重度障害があり、実習先に通えない生徒に対して、自宅や学校に居ながらにして職場実習ができる「遠隔職場実習」を導入し実習している。テレワークシステムなど多様な働き方を紹介する「キャリア教育の出前授業」や、移動が困難で社会見学等に行けなくとも ICT 機器を活用し疑似体験を行う「遠隔社会見学」の取組も実施し、社会的・職業的自立に向けた支援を行っている。

受賞理由

○　とても意義深い取組であり、健常者でも様々な事情を抱える人に応用できる、発展性の高いプログラムとして価値が高い。企業が主体的に関わっているので、テクノロジーの活用ができている。テレワーク活用なども社会課題に対して、先進的な取組であると評価できる。

○　企業の持つ強みを最大に活かした、先駆的な活動である。ＩＴを駆使することで、遠隔職場実習や遠隔社会見学が可能となり、さらにロールモデルによる出前授業では、障害の有無に関わらず、将来に明確なイメージを持つことが可能になり、今後の展開が期待される。

○　特別支援学校への画期的な取組であり、「うちにも出来ることがあるかも」と他の企業に思わせられる内容である。また、多様な障害の状態に合わせたテレワークシステムがあることを知ることは希望につながる。

○　障害のある児童生徒の社会的・職業的自立に向けた支援を、主軸となる企業（株式会社 沖ワークウェル）の特性を生かして継続的に行っている点で極めて高く評価でき、今後の継続と更なる充実を期待したい。

連携・協働している機関や団体，組織

【教育関係者（学校，教育委員会等の機関や団体）】

１５都道府県立特別支援学校（北海道、青森、岩手、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、静岡、大阪、山口、香川、鹿児島）

東京都肢体不自由特別支援学校進路指導連絡協議会

学校法人　武蔵野学園、学校法人　安田学園

【行政や地域・社会，産業界等】

株式会社　沖ワークウェル

活動開始の経緯

【活動開始時期】平成１６年～　【継続年数】１４年

OKI ワークウェルが設立したばかりの平成１６年、都立肢体不自由特別支援学校から、重度障害のため移動の困難な生徒の職場実習の相談をし､当時会社に通える生徒に向けた職場実習環境は整っていたが､車いす使用など移動が困難で会社に通えない生徒向けの職場実習環境を提供する企業はなかった。そこで、OKI ワークウェル様に依頼したところ、障害者在宅雇用の経験を活かして、国内で初めて重度障害のため会社に通えない生徒に対する職場実習をはじめ、以来、毎年「遠隔職場実習」､「キャリア教育の出前授業」､「遠隔社会見学」を実施していただけることとなった。

「協力性」についての具体的な取組，工夫している点など

特別支援学校では、障害のある児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取り組みを指導する視点から子ども一人ひとりの教育的ニーズを把握し、そのもてる力を高め、生活や学習上の困難を改善、または克服するために適切な指導や必要な支援を行う指導を行っているが、重度障害のある児童生徒はともすれば福祉就労になり受益者になりかねない。

しかし、OKI ワークウェルでは、障害の重い方にとっての多様な働き方を提案し、テレワークシステムの早期からの導入をとおして、会社に通えない重度障害者のための新たなシステムを構築し、障害者雇用を通じて明るい社会づくりに貢献している。

「継続性」についての具体的な取組，工夫している点など

肢体不自由特別支援学校では、医療技術の進歩に伴い、近年、障害の重度・重複化、多様化が進んでいる。そのような中で、会社に来て働かなければならないというこれまでの発想ではなく、一人一人のニーズに応じた支援機器、医療機器を運ぶまでもなく、自宅に居ながらにして仕事をするというテレワークシステムを導入し、重い障害のある児童・生徒の多様な働き方についてのビジョンを示している。

進路指導の一環で、進路実習を行う際も、ICT 機器を活用し、面接は音声・ビデオ通話を利用し、仕事は電子メールを利用して行うなど、自宅に居ながらにしてできることなど、会社、障害のある方にとってもニーズが合致し、双方に有益な取り組みとなっている。また、企業、障害者ともに有益な働き方となっている。企業が核となり運営しており、長期にわたり、継続していくことができる。

＜遠隔授業ソリューションの様子　北海道八雲養護学校＞

「実践性」についての具体的な取組，工夫している点など

肢体不自由の子供にとって、就学や進学、就労にあたって、IT 活用の力は大きな武器になる。しかし、学校ではワープロソフトやプレゼンテーションソフトの活用による自己紹介などの初歩的な内容でレベルが低いと言わざるを得ないことが見受けられる。社会で求められる能力や態度をしっかりと把握して、教育内容を見直す大きな機会となっている。子どもたちに就職することや進学することの意味ややりがい、あるいは厳しさを、彼らが実感をもてるように教えるという点では、とても良い機会となっている。児童・生徒が、就職や進学等についてしっかりした認識をもつためには、適切な社会経験・実習と主体的な取り組みが欠かせない。就職や進学について学ぶことの意味を見いだせないまま、学習を続けても意味がない。その意味では、重要な機会を提供してもらい、実践に役立っている。

「発展性」についての具体的な取組，工夫している点など

肢体不自由特別支援学校には、様々な障害の状態の児童生徒が在籍し、子どもたちに将来の夢や希望を聞くと、「自分で生活を組み立てて生きたい」や「就職してお母さんを旅行に連れていきたい」など、社会的、経済的自立を目指したいという意見が多くあがる。しかし、肢体不自由のある児童・生徒の場合、希望する進路に制約が生じ、医療的ケアが必要であったり、障害が重度で四肢麻痺があることから福祉就労する場合もある。そういう

＜講師の関氏によるキャリア教育出前授業の様子＞

児童・生徒の状況を見ると、就労先で「楽しさ」が強調され、ともすれば受け身な生活を送りかねない。

しかし、「遠隔職場実習」や「キャリア教育の出前授業」などを通じ、テレワークシステムの理解が進むことで、児童・生徒のあこがれる先輩ができ、働く意欲の向上につながっている。また、このシステムを紹介することで、保護者も協力的になり、PTA も積極的に参画している。

学校現場の評価・　感想・コメント

平成２６年度の肢体不自由特別支援学校高等部卒業生における就労の割合は、6.5%と特別支援学校全体平均 28.4%を大幅に下回っている。これには、障害の状態などが多様であることから、就労移行支援や就労継続支援の有効活用、あるいは自分の行動様式やライフスタイルに応じて生活介護事業を活用するなど、多様な生き方を選択している障害者が多数を占めているという状況が関わる。

しかしながら、就労を希望しながらも実現が難しい、障害の重い生徒も一定数おり、それらの生徒の就労に向けた新たな考え方として、たいへん素晴らしいと思う。今後も、継続し、多くの会社でこのような在宅就労システムが導入されていくと、これまで就労する能力はあっても就職できなかった生徒等への進路指導をしっかり進めることができる。これまでも障害の重い生徒の採用実績があり、連携・協力を継続していきたい。

関係諸機関（行政・産業・地域団体等）からの評価・感想・コメントなど

障害のある子をもつ親にとって、生まれてすぐは子供が障害のあることを受け止めきれず、将来を悲観する人がほとんどである。それは、社会の中からなかなか認められず、母親もどのようにして生きていけばいいのか、この子の面倒を一生見ていかなければならないなどの不安で胸が押しつぶされそうになります。そのような中、障害のある生徒の就労を真剣に考え、企業が自ら学校に来て出前授業を行い、多様な働き方を示してくれるなど、保護者にとってはありがたいとしか言いようがありません。障害の有無にかかわらず、誰もが働きたいと思っており、納税義務を果たしたいと思っています。これからもこのような取り組みが広がることを切に願うとともに、心より感謝申し上げます。（PTA 会長）